

平成27年度 生活環境部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(生活環境部関係分)

政策 01 自然・ 環境	政策展開の方向性							
	江別市の豊かな自然や地域環境を次代に引き継いでいけるよう、地球温暖化対策、地域環境の保全、水と緑の保全、ごみの減量化・資源化などへの課題に対応するとともに、市民・事業者・行政との協働により環境保全に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを進めます。							
	平成27年度の取組状況報告 (前年度の取組内容や成果指標の動向・分析を踏まえて、基本方針の進捗状況を記載)							
	01-01 人と自然の共生							
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理計画後期推進計画に基づき、地球環境・水と緑・安全な地域環境の保全や再生可能エネルギーの利用促進に向けて各種事業を行いました。また環境学習情報の提供を充実させるため、市内団体・事業者・行政等が市内で実施する環境関連イベントなどを集約し、市ホームページ等で市民へ提供する取組をしました。 ・政策の成果指標である「環境に配慮した生活をしている市民割合」と「緑に親しめる空間があると思う市民割合」が、共に昨年度とほぼ同じで安定した数値となっています。これは、市民環境講座やセミナー等による啓発活動が奏功し、環境保全に対する意識が着実に市民に根付いてきている結果と受け止めています。 ・イベント参加者数は昨年度より減少し、花のある街並みづくり事業の活動団体数は昨年度より微増となっています。これらの指標は、イベントの開催日や参加団体の状況によって変動するものであり、環境関連のイベントや花のある街並みづくり事業の継続的な取組は、えべつ未来づくりビジョンにおける基本理念の「環境にやさしいまち」の創造に寄与しています。 							
	01-02 循環型社会の形成							
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度を初年度とする「江別市一般廃棄物処理基本計画」の「排出抑制」「資源化」「最終処分」の各目標値達成に向けた各施策に取り組んだ結果、成果指標であるごみ排出量は減少しました。また、平成27年度は新たに「事業系食品残渣再利用の推進」や「大規模災害時のごみ処理体制の確保」を施策に加えるなど、計画の中間見直しを行いました。 ・リサイクル率向上のため、古着・古布及び小型家電の拠点回収を継続して取り組みましたが、古布・衣類は集団資源回収での回収が拡大したことや、小型家電は民間事業者による回収もあり、回収量は減少しました。 ・平成27年度は、家庭から出る生ごみを減らすために食材を無駄なく使い切る料理を学ぶ「生ごみダイエットレシピ講習会」を開催し、市民のごみ減量化への意識啓発を行いました。 							
	政策の成果指標		単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
	環境に配慮した生活をしている市民割合		%	68.9	72.9	73.4		↗
	緑に親しめる空間があると思う市民割合		%	88.7	91.6	91.2		↗
市民1人1日当たりのごみ排出量		g/日	960	952	927		↘	
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況								
「環境教育等推進事業」 環境関連イベント等への参加者数		人	780	1,000	905		↗	
「花のある街並みづくり事業」 活動団体数		団体	104	98	101		↗	
「分別・資源化等啓発事業」 古布・衣類及び使用済小型家電回収量		t	36.6	98.0	85.0		↗	

政策展開の方向性

交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて安全で快適な社会環境を築いていくとともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図ることにより、災害に強く、だれもが末永く安心して暮らせるまちづくりを進めます。

平成27年度の取組状況報告（前年度の取組内容や成果指標の動向・分析を踏まえて、基本方針の進捗状況を記載）

04-01 安全な暮らしの確保

・通学時の児童の安全を確保するため、交通安全指導員を配置して交通安全指導を行うとともに、交通安全イベント等で啓発を実施しました。また、平成27年度の交通安全指導員の配置人数は前年と同数ですが、平成28年度と同指導員の募集に向けて、自治会のほかに高齢者クラブにも推薦を依頼するなど、同指導員の増員に向けた取組を行い、拡充を図りました。

・市民が悩みごとや心配ごとを気軽に相談することができる場を提供し、市民の相談に関するニーズに対応するため、市民相談員や家庭生活相談員の研修を行いました。また、市ホームページ、広報への掲載などを通じて利用促進を図ったことにより、重点事業の進捗状況を示す「市民相談所を知っている市民割合」が増加しました。

・合同墓の運用を開始したことにより、お墓に対する市民の選択肢が増えたほか、苑内遊休未利用地の有効活用や無縁墳墓等改葬手続きを推進するなど、墓地の適正管理を行い市民に安定的かつ継続的な墓所の供給に取り組ましました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	78.2	79.3	82.2		↗
災害対策が充実し安心と思う市民割合	%	52.1	50.7	52.5		↗
消防・救急活動に満足している市民割合	%	89.5	93.1	93.4		↗
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「交通安全教育・啓発事業」 交通安全指導員の配置状況(設置を希望する小学校への配置)	人	16	12	12		↗
「市民相談事業」 市の市民相談所を知っている市民割合	%	62.8	56.5	60.3		↗
「やすらぎ苑整備事業」 申込者に対する募集区画数の割合	%	95.2	105.8	113.6		↗

政策 08	政策展開の方向性																										
	江別市自治基本条例の理念に基づき、市政への市民参加を進めるとともに、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学などの各種団体と連携して魅力ある協働のまちづくりを推進します。また、グローバルな視点に立ち、人材・団体の育成を進め、在住外国人とも協力し合うなど、国際交流を推進します。																										
協働	平成27年度の取組状況報告 （前年度の取組内容や成果指標の動向・分析を踏まえて、基本方針の進捗状況を記載）																										
	08-01 協働のまちづくりの推進																										
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりの推進のためには、市政への市民参加が不可欠なことから、市民参加条例を制定し、規則等の整備も行いました。 ・自治基本条例の理念や内容の認知度を高めるため、自治基本条例の啓発を行うとともに、将来のまちづくりを担う世代に向けた「協働」意識の啓発として、市内全小学校の4年生と6年生を対象に、「協働」を知ってもらうためのリーフレットの配布と出前講座を実施しました。 ・自治会連絡協議会との連携により自治会活動の活性化を図るため、自治会活動研修会を開催しました。 ・自治会役員の高齢化や担い手不足の解消のため、次世代を担う人材の発掘、育成につなげることを目的とした地域活動運営セミナーを開催しました。 ・NPO法人、江別市自治会連絡協議会と協働で構築した自治会ホームページをより多くの自治会に利用してもらうため、利用説明会を開催し利用の促進を図りました。 ・市民協働を推進するため、セミナーやワークショップを開催しました。また、市民活動について簡潔にまとめた「市民活動かんたん事典」の改訂、市民活動を紹介する広報紙「コラボニュース」を発行するなどし、市民活動の啓発を行いました。 ・成果指標の「協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合」、重点事業の進捗状況を示す「自治基本条例の認知度」は、ほぼ横ばいであり、継続的に啓発事業や自治会・市民活動団体の支援に向けた取組が必要です。 																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策の成果指標</th> <th>単位</th> <th>(初期値)</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合</td> <td>%</td> <td>23.1</td> <td>21.7</td> <td>24.4</td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>お互いの文化や価値観を理解し、外国人と交流できる市民割合</td> <td>%</td> <td>42.7</td> <td>51.5</td> <td>52.3</td> <td></td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標	協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	23.1	21.7	24.4		↗	お互いの文化や価値観を理解し、外国人と交流できる市民割合	%	42.7	51.5	52.3		↗
政策の成果指標	単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標																					
協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	23.1	21.7	24.4		↗																					
お互いの文化や価値観を理解し、外国人と交流できる市民割合	%	42.7	51.5	52.3		↗																					
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>「自治基本条例啓発事業」 自治基本条例の認知度</td> <td>%</td> <td>38.7</td> <td>34.7</td> <td>34.7</td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業数</td> <td>件</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数</td> <td>人</td> <td>900</td> <td>756</td> <td>812</td> <td></td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							「自治基本条例啓発事業」 自治基本条例の認知度	%	38.7	34.7	34.7		↗	「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業数	件	10	11	10		↗	「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	900	756	812		↗
「自治基本条例啓発事業」 自治基本条例の認知度	%	38.7	34.7	34.7		↗																					
「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業数	件	10	11	10		↗																					
「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	900	756	812		↗																					

政策 09 計 画 推 進	政策展開の方向性							
	効率的な行政サービスの執行と健全な財政の確保により、市の基礎自治体としての機能を充実させ、自主・自立の市政運営を推進します。また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。 さらに、男女共同参画による市政運営を推進するために、男女平等意識の醸成に努めます。							
	平成27年度 of 取組状況報告 （前年度の取組内容や成果指標の動向・分析を踏まえて、基本方針の進捗状況を記載）							
	09-01 自主・自立の市政運営の推進							
	平成26年度から住基カードでの証明書等のコンビニ交付を開始し、広報誌等を活用した情報発信や出前講座、自治会等への出張受付サービス等利用拡大の取組を行いました。平成27年度においても、引き続き各種広報媒体を活用しPRを行ったほか、平成28年2月からのマイナンバーカードでのコンビニ交付開始に伴う利用者の拡大等により、成果指標である「証明書のコンビニ交付件数」は上昇しました。							
	09-03 男女共同参画による市政運営の推進							
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に改訂した、「江別市男女共同参画基本計画」に基づき、計画の重点項目として位置づけられた「男女平等・共同参画社会の実現に向けた意識づくり啓発」のため、講演会を実施しました。 成果指標である「男女が平等だと思う市民割合」、個別計画の進捗状況を示す「男女共同参画の考え方が必要だと思う市民割合」は横ばい傾向にあります。市民意識の醸成には時間を要することから、計画に基づく取組を継続的に進める必要があります。 							
	政策の成果指標		単位	(初期値)	H26年度	H27年度	H28年度	目標
	市政運営に満足している市民割合		%	64.7	59.4	62.7		↗
	行政情報の共有化を感じる市民割合		%	72.7	65.8	69.4		↗
男女が平等だと思う市民割合		%	48.7	44.3	45.1		↗	
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況								
「住民基本台帳ネットワークシステム事業」 証明書のコンビニ交付件数(単年度交付件数)		件	-	1,633	2,210		↗	
「江別市男女共同参画基本計画」 男女共同参画の考え方が必要だと思う市民割合		%	55.6	53.4	53.2		↗	

2. えべつ未来戦略(生活環境部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦略 1 ともにつくる協働のまちづくり	■ 1A 多様な主体が協働するまちづくり 「協働を担う人材育成事業」(市民生活課) 「市民参加条例制定事業」(市民生活課) 「協働を知ってもらう啓発事業」(市民生活課) 「市民協働推進事業」(市民生活課) 「自治会活動支援事業」(市民生活課)
戦略 2 えべつの将来を創る産業活性化	
戦略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
戦略 4 えべつの魅力発信シティプロモート	■ 4A ニーズにあわせた効果的な情報発信 「協働を知ってもらう啓発事業」【重複】(市民生活課) 「市民協働推進事業」【重複】(市民生活課)

3. 生活環境部の資源

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	2,026,228	2,083,672			
	特別会計 (B)	0	0			
	合計 (A+B)	2,026,228	2,083,672			
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	63	63			
	平均単価 (b)	7,853	7,764			
	人件費 (a×b)	494,739	489,132			
総額		2,520,967	2,572,804			

